

サマリー版

D X 基本計画書

2024年11月



九電みらいエナジー
Kyuden Mirai Energy

目次

1. トップメッセージ
 2. D X推進の目的
 3. D X基本計画の位置づけ
 4. D X目標、方針
 5. D Xの進め方（実施内容、取り組み体制）
 6. 中長期ロードマップ
 7. D X重点施策の概要・K P I
 8. D X個別施策計画状況
 9. D X行動指針
- （参考）I C T環境整備の取り組み



トップメッセージ デジタルトランスフォーメーション（DX）推進について

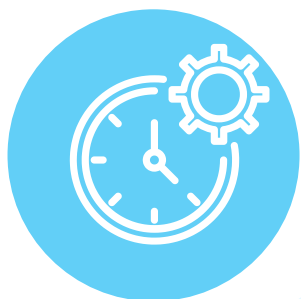
九電みらいエナジーは、再生可能エネルギーの拡大に向けた取り組みを進める中で、デジタルトランスフォーメーション（DX）の重要性を強く認識しています。私たちの目指す未来は、再生可能エネルギーを供給することだけにとどまらず、デジタル技術を駆使して新たな価値を創造する企業へと進化することです。

近年、デジタル技術の進化は目覚ましく、私たちの事業運営においてもその活用が不可欠です。具体的には、データ分析やAIを活用した再エネの発電量や市場予測による効率的な需給運用や、ドローンやIoT技術等の導入による発電設備のメンテナンスの最適化、運営コストの削減などを考えています。このように、現場の事業所から本店まで、AIなどのデジタル技術やデータを活用した業務運営や効率化を図り、再エネ利益の最大化につなげていきます。更にそのノウハウを活用し、エネルギーのデジタルプラットフォーム構築など再エネ事業の進化と新事業領域への進出を目指しています。

DXを推進するためには、社員一人ひとりの変革マインドが重要です。私たちは、全社員がデジタル技術を積極的に活用し、変化を恐れずに新しい挑戦を受け入れる文化を醸成していきます。これにより、社員全員が専門知識やスキルを高め、最大限のパフォーマンスを発揮できるような組織を目指します。

2050年の“みらいを拓く、世界有数のグリーンエネルギー企業”を目指すというビジョンを実現するため、DX行動指針「スピード × チャレンジ × プロフェッショナル」に基づき、全力で取り組んでまいります。私たちは新たな価値を創造し、地域社会やお客さまに貢献する企業として、更なる成長を遂げていきます。未来に向けて、共に歩んでいきましょう。

2024年11月
代表取締役社長 執行役員 水町 豊



生産性向上 業務効率化

AIなどのデジタル技術やデータの活用により生産性向上と業務効率化を図る。これにより、O&Mのノウハウ深化など付加価値の高い業務へと発展させる。



組織風土改革 企業変革

社員一人ひとりが変革に向けた意識を持ち、デジタル技術やデータを活用しスキルを高め、劇的な環境変化や未知なる革新にも柔軟に対応可能な組織風土を構築し企業変革を実現する。



収益性向上 事業拡大

DXを通じた競争力向上策の推進により、収益性を向上させ強固な事業基盤を構築する。また、新サービス拡大による市場での優位性を確保し、企業価値の更なる発展を図る。

▶企業理念、経営ビジョン、九電グループDXビジョン等を踏まえDX基本計画を策定

企業理念：「自然の力で輝く未来へ」



経営ビジョン（2050年のありたい姿）
「未来を拓く、世界有数の
グリーンエネルギー企業になる」

九電グループDXビジョン
「デジタル×人のチカラで新たな価値へ」



九電グループDXロードマップ（基本計画）

DX定義
「デジタル技術やデータを駆使し、自社サービス、ビジネスモデル、業務プロセスの抜本的改革を図ることで収益増大、新たな事業創出、生産性向上、業務基盤強化を目指すとともに、人や組織風土・文化の変革まで追求する「企業変革」の取り組み」



DX基本計画

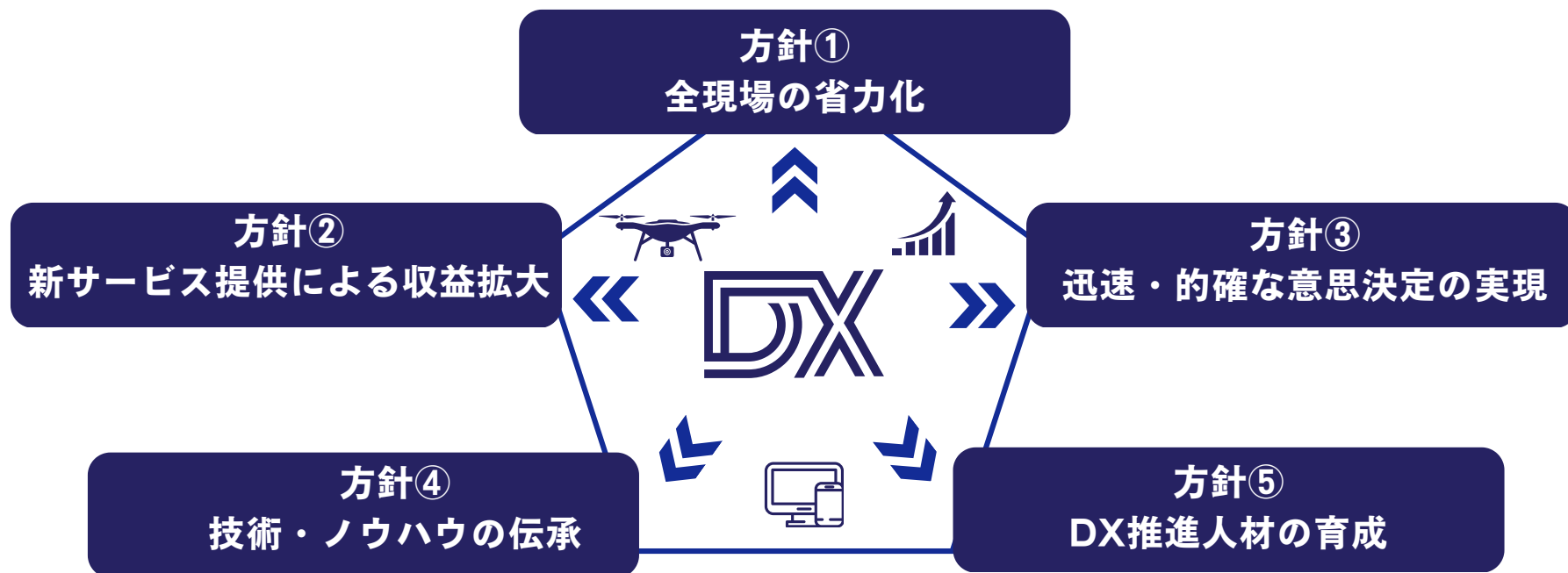
4 DX 目標・方針

DX目標

DX施策を着実に実行し、2027年までにDX推進体制の整備（DX認定取得）、2030年までにDXを活用した新ビジネス等による競争優位の確立（DX Selection選定）を目指す

DX方針

データやデジタル技術を駆使して、データドリブンな企業活動を実現する



5 DXの進め方（1 / 2）[施策内容]

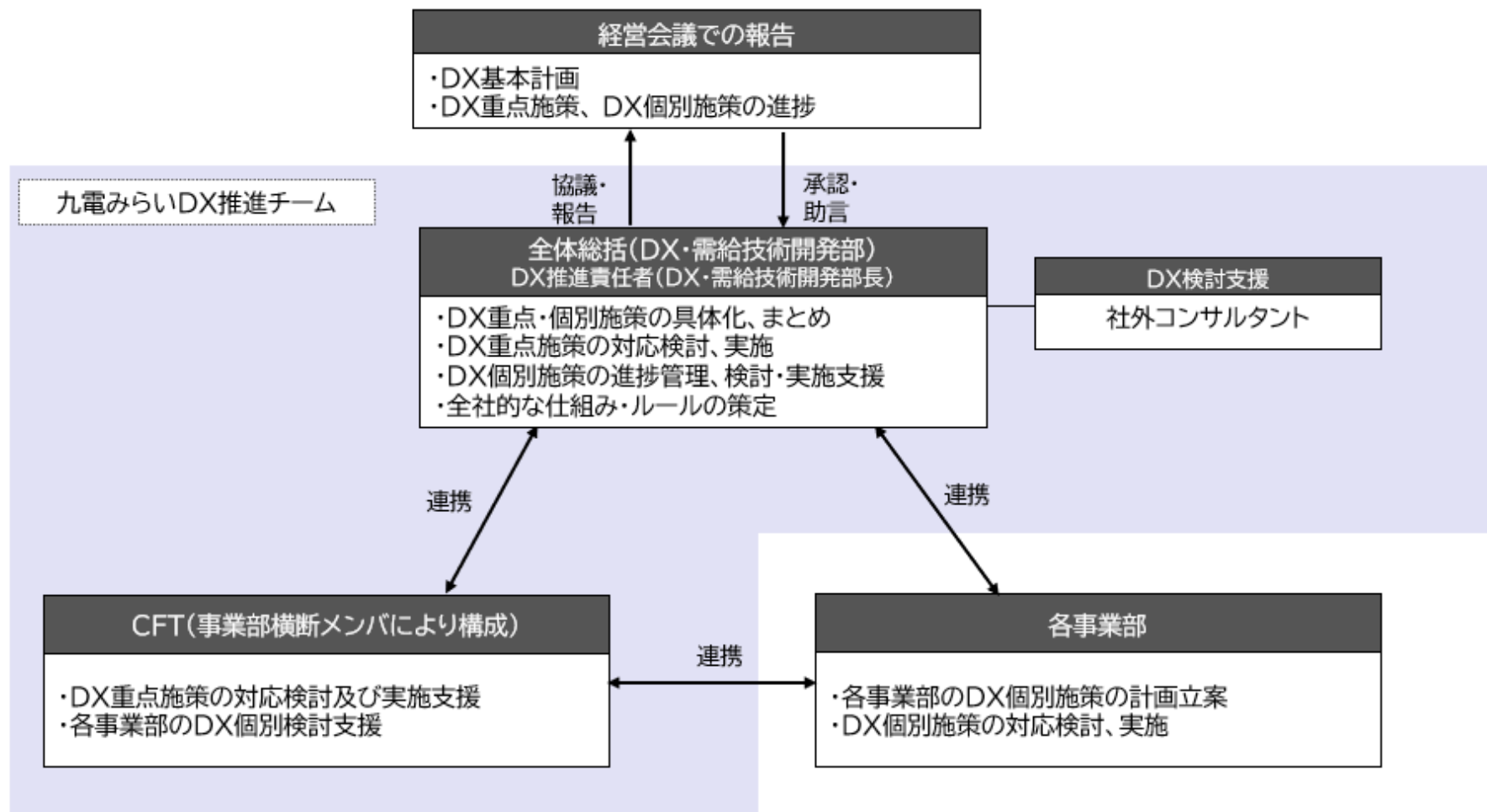
DX目標達成のため、全社横断的に取組むDX重点施策、事業部主体で進めるDX個別施策、組織・人事評価などのDX基盤強化施策に分けて、並行して実施する。

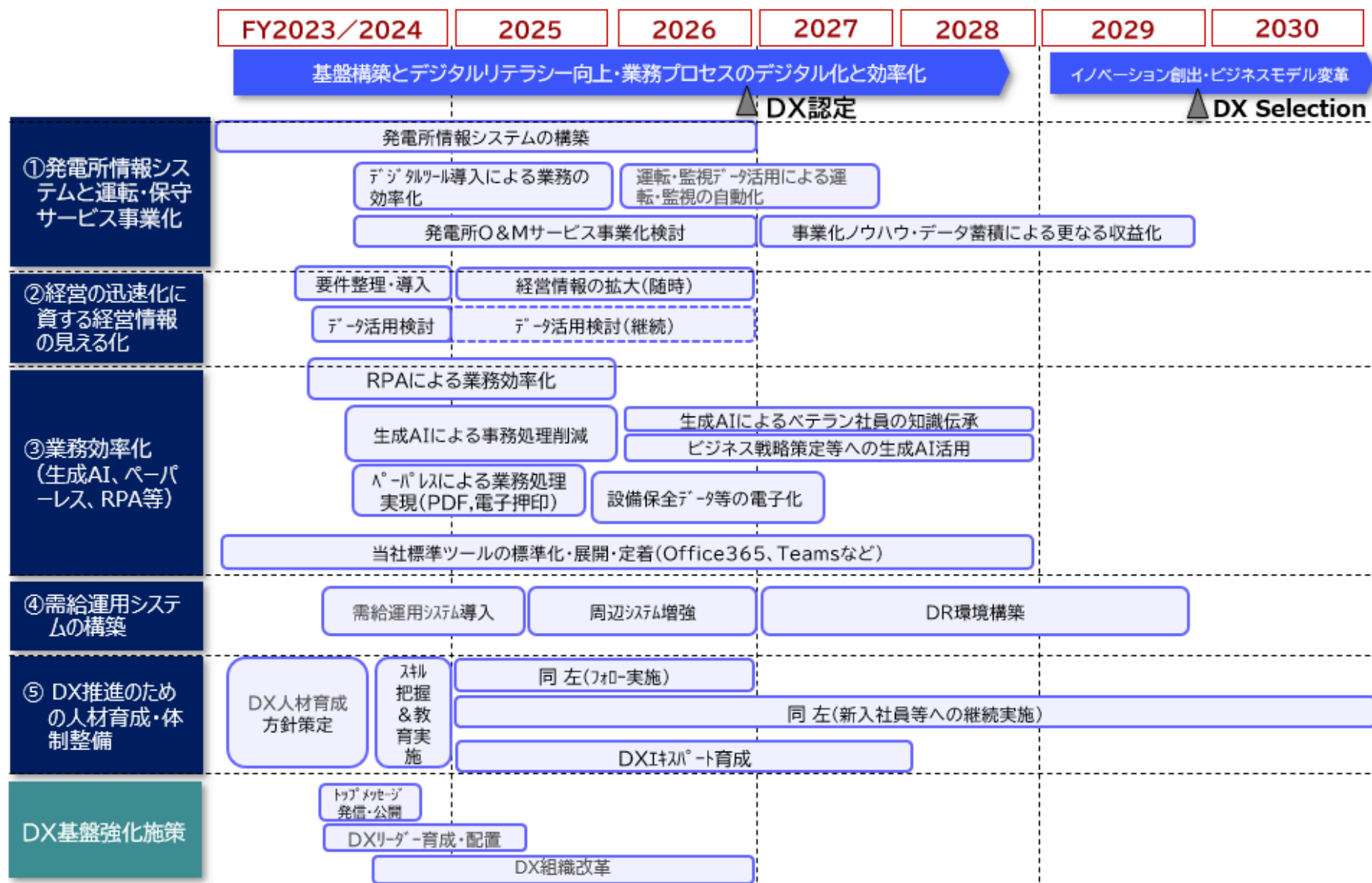
施策	考え方及び実施内容	実施主管
DX重点施策	DX方針、DX成熟度診断※1、トップインタビュー、事業部ヒアリング結果を踏まえて抽出したDX施策を評価（緊急度・実現可能性・投資効果）の上、設定 【実施内容】 ①発電所情報システムの構築と運転・保守サービス事業化 ②経営判断の迅速化に資する経営情報の見える化 ③デジタルツール活用による業務効率化・高度化（生成AI活用、ペーパーレス、RPA導入等） ④需給運用システムの構築 ⑤DX推進のための人材育成および体制整備	- 事業部横断によるクロスファンクショナルチーム（CFT） - DX・需給技術開発部
DX個別施策	個別のDX施策案を事業部ヒアリングをもとに事務局で整理 【実施内容】 各事業部DX個別施策	各事業部（DX・需給技術開発部が支援）
DX基盤強化施策	成熟度診断結果の向上を目的として、組織、人事評価など即座に対応を開始すべきものを整理 【実施内容】 経営トップメッセージ発信、DX推進リーダーの育成配置等	DX・需給技術開発部

※1 経済産業省の調査スキームに基づく調査でDX推進の取組み状況を指標項目(32項目)にて評価（経産省:DX調査2023による）

5 DXの進め方（2 / 2）[取り組み体制]

- ・DX重点施策の実施にあたっては、事業部横断によるクロスファンクショナルチーム(CFT)を設置し、全社的な取り組みとして対応する。
- ・DX重点施策についてはKPIを定め、定期的な達成度評価に基づきDX推進状況を管理し、個別施策の進捗状況とともに、経営会議に報告し、DX推進に経営層が責任を持つ体制とする。





7 DX重点施策の概要・KPI

DX重点施策	概要	KPI
①発電所情報システム構築と運転・保守サービス事業化	発電所の運転データをリアルタイムに収集し、データベースとして蓄積する。これにより、発電量、エネルギーの効率性、機器の稼働状況などの重要な情報をリアルタイムで把握し、発電所の運用状況やパフォーマンスを効果的に可視化するとともに、現場作業における運転・保守業務の更なる効率化を推進し、将来的なO&Mコンサル等のビジネスモデル構築・実施を目指す。	- 発電実績データ収集と確認時間の削減 - 運転データの自動収集によるデータ精度向上 - 実績データの公開による意思決定の迅速化 - 発電所運転・保守業務の効率化及び収益向上に向けた新たなサービス事業化
②経営の迅速化に資する経営情報の見える化	管理会計データをはじめとする経営管理データをリアルタイムで反映した経営ダッシュボードを構築する。 経営情報を見る化し、様々な観点分析・予測を行うことで、高精度で迅速な意思決定を可能とするデータドリブン経営を実現する。	- 意思決定リードタイムの時間短縮 - 経営管理データの更新間隔の迅速化 - 経営者満足度スコアの向上
③デジタルツール活用による業務効率化・高度化	AI、RPA、電子データ、既存の当社標準ツールを活用して、業務プロセスを自動化し効率化を図る。 これまでの社員が行っていた業務を省力化をすることで、時間とコストを大幅に削減し、高付加価値な業務に集中できる環境を整える。	- ツール利用率：90%以上 - ツール利用対象者による業務効率化率：20%以上 - ペーパーレスによるコスト削減：3,000千円
④需給運用システムの構築	地熱、水力統合に伴い、再エネBGセンターを設立し、自社で運用可能なシステムを構築する。 再エネの発電量や市場予測システムを導入し、他事業者を含む蓄電池や非FIT再エネの需給運用を実施。	- 地熱発電所及び蓄電所の需給運用開始に向けた要件定義、システム構築 - インバランス低減 - 市場取引収益最大化
⑤DX推進のための人材育成および体制整備	ビジネス課題の解決に向けた業務変革を実現するためのDXを推進できる人材育成と体制整備（強化）を実施する。	- DXエキスパートを20名程度育成 - DXリーダーを各事業部に1～2名程度育成

8 DX個別施策計画状況

▶分野別DX個別施策計画

個別施策

ナレッジマネジメントによる
保守効率化他

Webカメラ・ドローン他による
スマート保全

発電情報データ化
(設備管理システム改修を含む)

自動翻訳や議事メモ
書き起こしツール

庶務システム改修

セキュリティ向上

位置情報利用による
写真管理の効率化

重点施策①②③として進めるもの

発電情報
データ化

O&M

経営情報の
見える化

RPA
自動化

ペーパレス

- ▶DXによる変革の実現に向けて「行動指針」と「九州電力DX推進本部の行動宣言」を踏まえ、社員一人ひとりのDX行動指針を設定

スピード



チャレンジ



プロフェッショナル

行動指針

- 1 どのような結果を目指すのか
公益と利益の調和
— 社会の進歩発展と企業成長の好循環 —
- 2 どのように取り組むのか
スピード&チャレンジ
- 3 Qみらい社員としての自覚と責任
一人ひとりがQみらい
- 5 プロフェッショナルであれ
- 4 どのようなマインドであるべきか
情熱と誠実
— 充実した人生を送るために —

九州電力DX推進本部の行動宣言

DX推進本部の

行動宣言（9条）

全社変革を主導するため、カメレオンのような変幻自在な本部として、以下の行動をとることをここに宣言します。

- 1 チャレンジ、チャレンジ、チャレンジ、失敗すら成功体験とする
- 2 今の常識は非常識かもしれない、今までのルールを疑え
- 3 誰の意見より、どんな意見か。想いがあるなら、空気なんて読まな
- 4 満点よりもスピード重視、倍速前進で合格ラインを越えろ
- 5 ペーパーレスは大前提、ムダな内向き資料は撤廃
- 6 同じ仕事なら、好きな場所、好きな時間を選んで当然
- 7 とことん休み、とことん楽しみ、時にはとことん働く
- 8 一人ひとりがプロフェッショナル。常に自分自身をアップデート
- 9 こんな時代だからこそ、コミュニケーションで信頼を深め、自分を、そして仲間を大切に

カメレオン：生活している環境や周囲の明るさ、気温の変化、感情によって、からだの色を変化させる特徴を持ち、体色が大きく変換することから、変幻自在なことの喩えにも多用される。
また、枝の上でじっと動かず、目だけを動かして周囲を観察する様から賢者に喩えられることも。



(参考) ICT環境整備のこれまでの取り組み

- MS Office365（スケーラビリティ、メール、Teams、チャット）導入、社給スマートフォンへの同期実施
- 電話帳・名刺管理ソフト導入による社員プロフィールや関係者連絡先等の全社共有
- MS Office365のシェアポイントを使用した社内ポータルサイト導入
- 各会議室へWEB会議用スピーカーの常設化（スピーカー予約手続き廃止）
- MS Office365のTeams・シェアポイントを使用したファイル共有機能の活用（定例ミーティング資料等のペーパーレス化で活用）
- MS Office365のRPA（power automate）導入・業務効率化への活用
- 生成AIの導入（当社向け専用サービス利用）・業務効率化への活用
※DX推進リーダー等にて試行利用中（今後、全社展開を検討）
- 「生成AIの利用ガイドライン（初版）」の制定・運用
- 文字起こし・議事録作成ソフトサービスの利用開始、各種会議体での活用
※会議体事務局等にて試行利用中（今後、全社展開を検討）
- メール送信時のセキュリティ対策強化（クラウド利用ファイル授受システム活用）
※PW付きzipファイルのメール送信
- 電子承認システム（クラウドサービス）の導入によるペーパーレス化・業務効率化

THANK YOU

最後までご覧いただき、ありがとうございました。



九電みらいエナジー
Kyuden Mirai Energy